

余市町内における昨今の特徴的な取組

○余市町ふるさと納税事業について

【目的】

本町の特産品を広くPRし、さらにはまちづくりを応援しようとする個人又は団体から広く寄付金を募り、当該寄附金を財源として事業を実施することにより、活力と魅力に満ちた個性あるふるさとづくりに資する。

【寄附実績】

- ・令和元年度 6,260件 171,045千円
- ・令和2年度 14,316件 439,198千円
- ・令和3年度 27,544件 781,594千円
- ・令和4年度 32,264件 812,389千円 ※収納ベースの速報値

【寄附金を広く募るための取組】

- ・謝礼品ラインナップの充実化
- ・納税ポータルサイトの拡充の検討

【寄附金の用途】

- ・地域の強みを生かした産業の振興と雇用の創出に関する事業
- ・移住・定住、ひとの流れをつくる施策に関する事業
- ・若い世代の安定と、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに関する事業
- ・町民が安心して暮らせるまちをつくり、広域連携の推進に関する事業
- ・余市町の未来を担う青少年を育成するための事業

●地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附について

【寄附実績】

◇令和4年度:5件

- ・株式会社ビデオエイペックス 100千円
- ・北新マテリアル株式会社 100千円
- ・株式会社カーヴ・ド・リラックス 200千円
- ・ホクレン農業協同組合連合会 1,000千円
- ・その他1件(企業名・金額非公表)

○民間提案制度について

【概要】

余市町における行政課題を解決していくため、民間事業者等から事業提案を募集し、サービスの向上や効果的・効率的な業務の推進、町財政の負担軽減に資する提案の事業化を図ることで、質の高い行政サービスの提供につなげることを目的に制度化。

【実施事業】

令和4年9月に、老朽化や利用実績の少ない町内公共施設の効果的な利活用の提案を受け付ける「余市町公共施設利活用に係る官民連携業務」の募集を実施。

所管部署の異なる2施設(都市公園と農業研究施設)の共同運営による利活用の提案があり、選定審査・協議の結果、令和5年度より当該2施設について民間による運営が開始。

【今後の展開】

上記事業に関しては、提案事業に基づく協定に沿って、関係各所と連携を図りながら来訪者の施設利便性の向上や関係人口の増加に資する取り組みを実施予定。

このほか、「新たな道の駅」を核とする交流拠点施設整備運営業務、「余市農道離着陸場利活用検討事業」の募集を実施。現在、いずれも提案事業者と事業化に向けた詳細協議中。

○外部人材の活用について

①地域おこし協力隊の拡大

昨年度まで6名だった地域おこし協力隊について、13名に拡大(令和5年6月)。新たな活動分野となる水産業の振興を目的とした「水産業支援員」が着任。主に余市郡漁業協同組合にて市場の支援活動を行いながら、水産業振興に係る取り組みを展開予定。将来は漁師として定住を視野に入れて活動中。

その他の隊員についても、町民向けワインペアリングイベントの開催や新商品の開発など従来のまちおこし活動を継続して実施。コロナ禍による一定の活動制限もあった分、町の公共施設を活用した子ども向けイベントの開催など、幅広い年齢層の町民に対して地域活性化事業を展開予定。

②地域活性化起業人の受入れ

令和4年10月より、合同会社DMM.comグループ企業より2名の民間企業人材を受入れ。

現在、ふるさと納税の寄附額増加を目的として、ふるさと納税ポータルサイトの改善策の洗い出しや、デジタルマーケティング・販路拡大にかかる動画コンテンツを制作中。

③地域プロジェクトマネージャーの任命

これまで本町が実施してきた地方創生交付金等を活用した食関連プロジェクトを軸に、地域と行政による連携した取り組みを推進するべく、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」として、令和5年4月より、余市町地域おこし協力隊(広報業務支援員)OGである、本間 朋子氏を「地域プロジェクトマネージャー」に任命。

今後、より一層の戦略的なブランディングおよびプロモーションを展開し、町内への経済波及力の向上に取り組む。